

山形県優秀建設現場従事者顕彰候補者の推薦にかかる書類の作成について

1 候補者の要件等

- (1) 別添「山形県優秀建設現場従事者顕彰実施要領」を確認してください。
- (2) 「工事施工に直接従事している」とは、直接工事施工を行うこと及び職長として現場施工管理を行うことをいいます。また、直接工事施工とは、建設生産物の施工において機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する業務、建設機械を操作する業務又はその他の技能的な業務に従事することをいいます。

2 提出部数等

- (1) 推薦書の提出部数は正1部とし、以下の資料については電子データを合わせて提出してください。(提出方法は担当あて電子メールでの提出としてください。)
 - ・ 様式2、様式3、様式3-2、様式3-3、様式4
ワード (Microsoft word) またはエクセル (Microsoft excel)
 - ・ 上記に添付する資料
ワード (Microsoft word)、エクセル (Microsoft excel) またはPDF
- (2) 候補者の写真^ハは、様式に貼付せずに2枚提出してください。(令和8年7月以降撮影のもの) 提出にあたり、写真の裏面に、表面に影響のない筆圧にて、候補者の「氏名」及び「生年月日」を記入してください。
なお、スナップ写真を切り抜いたもの等は使用できません。

3 書類作成のポイント

書類の作成に当たっては、以下の点及び各様式の記載例に留意してください。

様式2(審査表)

- (1) 「1. 候補者に関する事項」

①氏名

顕彰状の氏名は楷書体で記載するため、候補者の氏名を楷書体で明確に記入願います。

(注) 日常使用している漢字が住民票の字体と異なる場合などは、候補者の希望する漢字で差し支えありませんので、希望する漢字が分かるようにご記入ください。この場合、本調書記入者が確認し、「本人に確認済」であることが分かるように明記してください。

②年齢

令和8年9月30日時点の満年齢を記入してください。

③主たる担当職種

別紙「技能職種名称一覧」の「職種名」欄から最もよく当てはまるものを1つ選び、記入してください。CCUS登録状況は忘れずに記入してください。

④最終学歴

- ・ 最終学歴が高等学校、職業訓練校、専門学校の場合は学科まで、大学・短期大学の場合は学部・学科まで記入してください。また、同一の学校において2つの学科を修了している場合は建設業に関係の深い学科を最終学歴として記入してください。
- ・ 職業訓練校又は専門学校等である場合には、当該最終学歴の直前の学歴もあわせて記入してください。中退の場合は、直前の学歴もあわせて記入してください。

⑤職歴（会社・職名を単位として記入してください）

- ・「在職期間」とは、在職時期の欄に記入した「自」（始期）から「至」（終期）までの期間であり、現場業務従事期間と、事務・営業等の現場業務以外の業務に従事していた期間との合計の期間をいいます。
- ・「現場業務従事期間」とは、在職期間のうち、工事施工期間と、職長等として現場施工管理を行った期間との合計の期間をいいます。
- ・「工事施工期間」とは、現場業務従事期間のうち現場施工管理期間を除き、建設生産物の施工において機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する業務、建設機械を操作する業務又はその他の技能的な業務に従事した期間をいいます。
- ・「会社・職名」の欄には、会社での職名を単位として記入してください。
- ・現職については令和8年9月30日をもって終期としてください。
- ・在職期間、現場業務従事期間及び工事施工期間は、1か月に満たない端数日は切り捨ててください。

（2）「2. 所属会社に関する事項」 ※個人事業主の場合、名称欄に屋号等を記載してください。

①本社所在地

候補者所属会社本社の所在地を記入してください。

②業種

確定した直近の決算で完成工事高が最も多かった建設業法上の許可業種（29業種のうちの1業種）を記入してください。

③候補者所属部署

部署名には、候補者が所属する部署の課名・係名を記入してください。（個人事業主以外は必ず記入することとし、住所、電話番号は本社と異なる場合のみ記入してください。）

④加入団体

候補者の所属する会社が会員となっている建設業者団体を全て記入してください。

様式3(推薦基準調書)

様式3の推薦基準1～5を満たす者を顕彰の対象者としてしますので、これらの要件を充足していることを具体的に記入し、かつ、裏付けとなる資料を必ず添付してください。

（1）技術・技能が優秀であること

- ① 候補者の職務内容、役割等を示したうえで、その技能・技術の水準、特徴、他の技能者と比較して特に優れていること等を具体的に説明してください。
- ② 技能・技術が優秀であることを示す資料として、取得資格・免許、競技大会での入賞歴等を様式3-2の一覧に記入し、対応する各種合格証書、表彰状等の写し（カラー）を添付書類として資料番号を付してください。
- ③ 様式3-2の一覧に記載するもの以外の資料を添付する場合は、任意の資料番号を関係資料欄に記入し、当該添付資料に資料番号を付してください。

（資料例）

登録基幹技能者講習修了証、技能検定の合格証書、技能資格・技術検定の合格証書、技能五輪・技能グランプリ全国大会等技能競技大会における表彰状等

（2）技術開発、施工の合理化を図り顕著な成績を挙げていること、又は建設工事に相当の実績があること

① 技術開発、施工の合理化を図り顕著な成績を挙げていること

- ア 建設機械や設備等の発明や改良の実績がある
- イ 新工法、改良工法の現場への導入、提案の実績がある
- ウ 工期短縮、工程ロス削減等の工程管理の改善実績がある
- エ 施工手順や施工方法の提案による創意工夫の実績がある
- オ 工具の改良等作業上の創意工夫の実績がある
- カ その他、技術開発・施工の合理化と認められるものがある

該当する具体的な内容、効果並びにこれに対する候補者の関与の程度を記入してください。

また、これらを具体的に説明する資料を添付して、資料及び関係資料欄に資料番号を記入してください。その際、専門用語には注釈を入れるようお願いします。

(資料例)

- ・手順書、提案書、図面、カラー写真等で具体的にどこをどのように改良したのかが分かるような説明資料
- ・改良工法の社報、団体報等における発表文
- ・QCサークル（職場内品質管理活動）大会での発表資料及び表彰状（個人名）等
- ・新工法開発に関する新聞記事、団体会報記事等

② 建設工事に相当の実績があること

国・県・市町村等が発注する工事、著名な工事、工法等の難度の高い工事、公共性の高い工事等がある場合について記入してください。

- ア 県発注工事を元請若しくは下請けで従事した実績がある
- イ 国宝や重要文化財に指定された物件の工事に従事した実績がある
- ウ 国、市町村発注工事を元請若しくは下請けで従事した実績がある
- エ 上記以外の公共性の高い工事に従事した実績がある（例えば百貨店、旅館、アパート、神社、寺院など）

併せて、様式3-3に、代表的な工事経歴を記入してください。その際、発注者等から個別工事に対して表彰を受けている場合は、その旨備考欄に記載し、表彰状等証明書類を添付してください（個人名の表彰は様式3-2表彰等一覧にも記載）。

また、施工した物件が、国宝、重要文化財等に指定されていることが分かっている場合はその旨を備考欄に記入してください。

(3) 後進の指導・育成に努めていること

① 工事現場におけるOJT（職場内訓練）はもちろんのこと、後進の資格取得を指導・支援していること、職業訓練指導員として訓練校等の講師、工業高校の非常勤講師、団体等の講習会等における講師を積極的に行っていること等、候補者が後進の指導・育成に努めていることについて記入してください。

- ア OJT（職場内訓練）を実施している
- イ 後進の資格取得支援・指導に取り組んでいる
- ウ 職業訓練指導員として従事したことがある
- エ 技能検定（補佐）員として従事したことがある
- オ 産業高校の非常勤講師として従事したことがある

- ② 様式３－２の「資格・免許等一覧」に指導・育成に関する資格、「指導経験一覧」に講師等の実績、「表彰等一覧」に指導・育成に関する表彰等を記入し、添付書類として関連する各種合格証書、委嘱状、表彰状等の写しに資料番号を付してください。
- ③ 様式３－２の一覧以外に添付する資料がある場合は、任意の資料番号を関係資料欄に記入し、当該添付資料に資料番号を付してください。

(資料例)

職業訓練指導員免許証（委託書、委嘱状）、技能検定（補佐）員の委嘱状、団体等の指導員証、講師依頼状、指導・育成の功績に対する表彰状（個人名）、作業手順書の作成、ＯＪＴの写真（どのように実施しているか具体的に記載してください。）
なお、裏付け資料が準備できない場合は、所属長からの証明書をもって裏付け資料とします。（様式３－４）

- ④ 上記ア及びイの指導・育成の基準として、アについては、１名以上に対し１か月以上ＯＪＴ（職場内訓練）の実績を有する者。イについては、年間１名以上に対し、２回以上の講習会等を開催した実績を有する者を推薦対象とします。

(４) 工事施工において安全・衛生の向上に貢献していること

- ① 無事故期間(候補者本人の責任に関わる事故を起こしていない期間)を記入してください。

なお、無事故期間は様式－６「無事故証明書」の期間となります。

(注) 転職した場合等、前に所属していた会社の証明書がとれない場合は、審査上では、無事故証明書で証明されている期間だけを無事故期間として認定しますのでご了承ください。ただし、所属団体の長等の無事故証明があれば、その期間を無事故期間として認定します。

- ② 候補者が安全衛生の向上に貢献されている具体的な内容等を示してください。
- ③ 様式３－２の「資格・免許等一覧」に安全衛生管理に関する資格、「表彰等一覧」に安全衛生に関する表彰等を記入し、各種合格証書、表彰状等の写しを添付書類として資料番号を付してください。なお、様式３－２の一覧以外に添付書類を付ける場合は、任意の資料番号を関係資料欄に記入し、当該添付資料に資料番号を付してください。

(資料例)

安全優良職長顕彰受賞（厚生労働省）、職長教育修了証、安全衛生管理者・推進者等講習修了証、労働基準協会等からの表彰状（個人名）、団体・元請企業・発注者（施主）等からの安全に関する表彰状（個人名）

(５) 他の建設現場従業員の模範であること

模範とは、山形県建設産業団体連合会会長表彰を受賞した者若しくは、ボランティアや地域貢献などに関する表彰を受賞していることです。

様式３－２の「表彰等一覧」に関連する表彰等を記入し、各種表彰状等の写しを添付書類として資料番号を付してください。なお、様式３－２の一覧以外に添付書類を付ける場合は、任意の資料番号を関係資料欄に記入し、当該添付資料に資料番号を付してください。

(資料例)

建産連会長表彰、商工会議所会頭表彰、警察署長表彰、消防協会の表彰、交通安全協会の表彰、国体実行委員会等の感謝状、ボランティア活動の記事（記事に参加者名簿を添付のこと）等

※表彰は個人名の記載があるものとします。

様式4(会社概要調書)

営業種目については、建設業法上の許可業種（29業種区分）のうち、確定した直近の決算における完成工事高の多い順に上位3業種まで記入してください。

（営業種目の1位は、様式2の「2. 所属会社に関する事項」の「業種」と同じ業種になります。）

なお、法人格の変更、合併又は一部門の別法人化、社名変更等があった場合には、備考欄にその内容を記入してください。個人事業者は不要です。

様式5(組織図)

(1) 候補者が従業員等の場合

候補者の所属会社について作成することとし、所属会社における候補者の所属する位置、部下の人数（部下がない場合は「部下なし」と記入）を必ず明示してください。

(2) 候補者が個人事業者の場合

取引上最も緊密な元請企業を協力会社として、候補者たる個人事業者との業務上及び施工上の接点を明確に示してください。候補者の所属する位置、部下の人数（部下がない場合は「部下なし」と記入）を必ず明示してください。

様式6(無事故証明書)

無事故期間は、証明者が証明できる期間について記入してください。

なお、候補者の所属会社の長等候補者が自己の責任による事故を起こしていないことを把握できる者が証明者となってください。候補者が個人事業者の場合は、証明者は、取引上最も緊密な元請会社又は建設業者団体としてください。

また、候補者が転職等によりこれまでに複数の建設会社に所属したことがある場合は、候補者が現在所属している会社だけでなく、過去に所属していた会社や建設業者団体を証明者とする無事故証明書も合わせて提出しても差し支えありません。

（注）無事故期間とは、自己の責任に関する事故が発生していない連続した期間で、無事故証明書の作成時点までの期間とします（無事故証明書の期間）。転職した場合等、前に所属していた会社の証明書がとれない場合は、審査上では、無事故証明書で証明されている期間だけを無事故期間として認定しますのでご了承ください。ただし、所属団体の長等の無事故証明があれば、その期間を無事故期間として認定いたします。

様式6(刑罰等確認書)

刑罰等の有無は推薦者が出来る限りの事実関係を調査し、責任を持って確認してください。

なお、道路交通法上の行政処分（反則行為（いわゆる「青キップ」での反則金納付））は刑罰等には含まれません。

住民票抄本(市町村交付の原本)

令和8年7月以降に発行された候補者本人のもので、本籍が省略されていないもの。

その他

資格者証等の写しは、候補者の氏名や資格の名称等の必要な事項が読み取れるものを添付してください。